

松阪市立小中学校情報基盤貸借並びに運用保守業務
仕様書

令和3年3月
松阪市教育委員会

1	概要	2
1.1	目的	2
1.2	基本方針	2
1.3	調達範囲	2
1.4	契約及び履行期間	4
1.5	業務場所	5
1.6	不要機器の扱い	5
2	作業条件等.....	6
2.1	基本要件	6
2.2	業務要件	6
2.3	作業調整	7
3	業務実施体制.....	8
4	その他.....	9
4.1	再委託の制限	9
4.2	資料提供	9
4.3	秘密情報の取扱い	9
4.4	個人情報の取扱い	9
4.5	作業場所の特定	9
4.6	契約不適合責任	10
4.7	特許権等の使用	10
4.8	損害賠償	10
5	成果物の納入	11

1 概要

1.1 目的

平成 27 年に「松阪市立小中学校情報基盤」が整備され運用されてきたが、その後 G I G A スクール構想により高速大容量の無線 LAN 環境、1 人 1 台のタブレットの整備が進められたことにより、インターネットのローカルブレイクアウトによるネットワーク構成の変更、パソコン教室から 1 人 1 台のタブレットへの移行、校務用 PC 及び PC 教室機器の更新等により情報基盤のネットワークに求められる要件が大きく変化している。

また、今後の教育 I C T において文部科学省はクラウド・バイ・デフォルトを推進していることを受け、各システムのクラウド移行を推進していく方針である。

以上の状況から、「松阪市立小中学校情報基盤」賃貸借期間の終了に向けて新たな情報基盤を設計、再構築するとともに、情報基盤と無線 LAN 環境の運用保守と校務用 PC、タブレット等を含めた包括的な運用保守体制を構築することとする。

1.2 基本方針

- (1) 各種システム及びソフトウェアの廃止及び集約
- (2) 積極的なクラウドサービス利用
- (3) 各学校 NAS 及びファイルサーバとネットワーク機器のセンター集約
- (4) 校内無線 LAN と情報基盤を含めたネットワーク設計統合
- (5) 回線構成の最適化と増強
- (6) 校内無線ネットワーク保守の実施
- (7) 専用保守受付窓口の設置と一次切り分けの実施
- (8) タブレット端末ヘルプデスク及び学校 ICT 機器保守業者との保守連携
- (9) 情報基盤及び校内ネットワークの包括的な運用管理の実施

1.3 調達範囲

- (1) 小中学校情報基盤再構築業務
 - ① 学校間ネットワークの最適化と全体設計
 - ② 各小中学校・松阪市教育委員会事務局（以下、「教育委員会」という。）・子ども支援研究センター・データセンター間の閉域ネットワークの構築及び必要な機器及び回線使用料
 - ③ 全校を集約するインターネット接続及び必要な機器
 - ④ 移行対象システムのデータセンター及びクラウドへの移行
 - ⑤ サーバを収容するデータセンター、クラウド利用料
 - ⑥ 各学校 NAS のデータセンター集約

- ⑦ 教育委員会の無線ネットワーク環境構築及び設置する本ネットワーク接続用パソコン
- ⑧ 既設の認証サーバ及びファイアウォールの設計・設定変更
- ⑨ 必要な校務用パソコン及び児童・生徒用パソコンの設定変更
- ⑩ 不要機器の撤去及びデータ消去
- ⑪ 必要なソフトウェアのライセンス、導入ハードウェア保守（賃貸借期間内）

詳細要件については、別紙「個別仕様書（(1) 小中学校情報基盤再構築業務）」参照のこと

（2）保守管理業務

- ① 主要ネットワーク設備の運用監視（ネットワーク機器、回線、クラウドサービス）
- ② ネットワーク全体保守（障害調査、機器修理、復旧作業）
- ③ 回線サービス（インターネット回線、閉域回線）の障害調査及び復旧作業
- ④ 校内無線 LAN 接続に関する障害調査と復旧支援業務（飯高中、鎌田中は除く）
- ⑤ センター機器（認証サーバ、上位 FW、ファイルサーバ、AD サーバ）の保守管理と障害対応
- ⑥ 各小中学校のローカルブレイクアウト環境及び関連機器の保守管理と障害対応
- ⑦ 予備機及びメーカー保守情報の管理
- ⑧ ネットワークリソース管理（機器管理、IP 管理、ライセンス、各設定情報等）
- ⑨ 設計変更を伴わない保守対象機器の簡易な設定変更
- ⑩ 認証サーバの運用管理業務（監視、管理、登録変更）
- ⑪ 無線 LAN コントローラ運用管理及び登録更新

詳細要件については、別紙「個別仕様書（(2) 保守管理業務）」参照のこと

(3) 保守受付及び運用支援業務

【専用保守受付】

- ① 教育委員会専用の統合保守受付窓口の設置と障害受付
- ② 障害の状況確認及び切り分けと各保守事業者への対応指示
- ③ 障害受付に関するインシデント管理とフォローアップ
- ④ 保守対象外機器に関する受付とエスカレーション

【運用支援業務】

- ① 関連保守事業者との調整及び連携
- ② 保守対象外ネットワーク機器の見積及び交換支援
- ③ 教育 ICT に関する計画策定及び予算化に関する支援
- ④ 教育ネットワークの最適化提案
- ⑤ 調達に関する支援業務（仕様書等に関する第三者評価等）

詳細要件については、別紙「個別仕様書（(3) 保守受付及び運用支援業務）」参照のこと

1.4 契約及び履行期間

(1) 小中学校情報基盤再構築業務

契約日～令和3年8月31日（火）まで

(2) 賃貸借期間

令和3年9月1日（水）～令和8年8月31日（月）

(3) 小中学校情報基盤及び校内無線ネットワーク保守業務

令和3年9月1日（水）～令和8年8月31日（月）

(4) 専用保守受付及び運用支援業務

令和3年9月1日（水）～令和8年8月31日（月）

なお、移行に伴うネットワークの停止やパソコンが利用不可になる作業については、可能な限り夏季休業中に実施すること

1.5 業務場所

教育委員会、子ども支援研究センター、その他指定する場所（「別紙1「整備対象一覧」を参照）

1.6 不要機器の扱い

受注者は、本業務における構築及び移行作業完了後、不要となったネットワーク機器は、教育委員会の指示に従い必要に応じて内部データの消去を実施し、教育委員会指定の場所へ移送すること。なお、データ消去を実施した場合はデータ消去作業証明書を提出すること

2 作業条件等

2.1 基本要件

- (1) 本仕様書の記載事項に疑義が生じた事項は、対応について教育委員会担当者と協議を行うこと。なお、これらの事項が本業務に付随して必要となる事項である場合は、速やかに教育委員会と協議を行い、受注者は必要な作業を実施すること。
- (2) 受注者は本業務の遂行にあたっては、関連する法令、条例等を順守しなければならない。
- (3) 教育委員会のセキュリティポリシーを遵守すること。
- (4) 本業務の実施または管理に関して事故が発生した場合は、直ちに報告すること。
- (5) 本業務の全部を第三者に委任し、または請け負わせることを禁止する。なお、受注者が本業務の「一部」を再委託する場合は、以下に掲げる要件を満たすこととする。
 - (ア) 再委託先の相手方の商号又は名称、住所、再委託する理由、再委託する業務の範囲、再委託の相手方に係る業務の履行能力等について書面にて届け出ること。
 - (イ) 再委託の相手方が行った作業について、全責任を負うこと。
 - (ウ) 再委託の相手方に対して、教育委員会が受注者に対して求める機密保持契約等の遵守事項と同等の義務を負わせること。
 - (エ) 再委託の相手方に対して、定期的又は必要に応じて、作業の進捗状況及び情報セキュリティ対策の履行状況について報告を行わせるなど、適正な業務履行の確保に努めること。

2.2 業務要件

- (1) 受注者は、契約締結後速やかに業務に着手しなければならない。
- (2) 本業務における連絡窓口、連絡手段及び情報共有方法については、事前に教育委員会と協議の上、決定すること。
- (3) 作業の実施日時及び方法等については、教育委員会と十分に打合せを行うこと。
- (4) 本業務を実施するに当たり、仕様内容が現行環境と合致しない事項が発生した場合、教育委員会と協議のうえ変更等を行うものとする。
- (5) 現地調査や各校への機器の納入、設置、工事等を行う際は、平日日中の授業等に影響の無い時間帯を基本とするが、作業の内容により各現場の教育活動やシステム、ネットワーク等への影響がない範囲で教育委員会と協議の上調整することとする。
- (6) G I G Aスクール構想に伴い下記の機器を導入し、全小中学校に LAN 環境と無線環境を整備している。本業務においてはこれらの機器及びシステムの運用保守業務を実施することとなる為、運用保守の対象となる下記の機器を用いたネットワークシステムの運用保守を実施できる体制を整備すること。
 - ① Fortinet 社製 Fortigate シリーズ
 - ② シスコシステムズ社製 MS425-16
 - ③ シスコシステムズ社製 MS225-24P

- ④ シスコシステムズ社製 MR46
- ⑤ HCNET 社製 Account@Adapter+ シリーズ

2.3 作業調整

受注者は、本業務の遂行にあたり、教育委員会及び関係機関、学校設備保守事業者、構内 LAN 導入事業者との間で生じる各種調整事項について、積極的に協力・調整を行うこと。

パソコン教室保守事業者、校務系端末保守事業者、タブレット端末保守事業者、タブレット端末ヘルプデスク等の保守事業者とは、作業及び保守業務において密接な連携と協力が必要なので、十分な調整連携を図ること。

保守対象もしくは保守受付対象の主な関連事業者とその範囲は以下に示すが、各事業者詳細と連絡先及び担当者は、別途受注者に開示する。

(1) PC 教室（導入・保守）	：イー・ダブリュ・エス株式会社
(2) 教職員パソコン（導入・保守）	：イー・ダブリュ・エス株式会社
(3) 校内 ICT 機器（導入・保守）	：イー・ダブリュ・エス株式会社
(4) 校内 LAN 機器（導入）	：ネットワンシステムズ株式会社
(5) タブレット端末（導入・保守）	：株式会社NTTドコモ東海支社
(6) ICT 支援員	：イー・ダブリュ・エス株式会社

なお、各対象機器の詳細については各仕様書及び別紙資料を参照すること

3 業務実施体制

受注者は本業務を実施するために十分な体制を整備し、本業務の開始前に教育委員会に報告するとともに教育委員会の承認を得ること。

なお業務体制の整備にあたっては、以下の要件を満たすこと。

①プロジェクト管理者

本業務のプロジェクトマネジメント及び、ネットワーク設計・構築の助言などを行う管理者を参画させること（再委託を許可した場合には、再委託先における業務管理もプロジェクト管理者の業務に含むものとする）。

プロジェクト管理者を担うものは、ネットワーク設計・構築業務の経験年数が10年以上、プロジェクト管理の経験年数が5年以上を有する受注者の正規の社員であること。

なお、要件に適合すると認められない場合、または、本業務遂行に著しい支障をきたす場合は、教育委員会から交替を求めることができるものとする。

②ネットワーク技術者

本業務において、ネットワークの管理や品質を確保するため、プロジェクトにネットワーク技術者を参画させること。

ネットワーク技術者として任命するものは、受注者の社員であること。ネットワーク技術者はネットワークの設計・構築業務の経験年数が5年以上を有するもので、かつ過去3年以内に保守対象と同一機種の無線ネットワークの設計、構築業務の経験を有する者であること。

なお、要件に適合すると認められない場合、または、本受注業務遂行に著しい支障をきたす場合は、教育委員会から交替を求めることができるものとする。

③運用支援責任者

本業務の運用支援業務及び、保守業務の助言などを行う管理者を参画させること。

運用支援責任者として任命するものは、受注者の社員で10年以上の公共ネットワークの運用支援経験を有するもので、教育ネットワークを始めとする公共系ネットワーク全般の幅広い知識をベースに、適切な助言と各種資料の作成及び最新情報の提供が可能な受注者の正規の社員であること。

4 その他

4.1 再委託の制限

- (1) 本契約中、機器調達を除く業務に関して、以下の場合は再委託を行ってはならない。
 - ・再委託する業務に機器調達を除く業務の中核となる部分が含まれている場合
 - ・専用保守受付、運用支援業務等の主たる業務
- (2) 再委託が必要な場合、あらかじめ教育委員会の承認を受けること。（この場合、再委託の受注者は本仕様書の規定を遵守する義務を負うものとする。）

4.2 資料提供

受注者は、本件業務に係る契約が満了し、若しくは解除されたとき、又は資料等が本件業務遂行上不要となった場合、遅滞なく資料等を教育委員会に返還し、又は教育委員会の指示に従った処置を行うものとする。

4.3 秘密情報の取扱い

- (1) 受注者及び受注者の使用人並びに教育委員会の承認を得て再委託された場合の再委託先及びそれらの使用人（以下「受注者等」という。）は、本件業務の履行に関して知り得た情報を機密情報として扱い、他の目的に使用し、又は第三者に開示し、若しくは漏えいしてはならない。
- (2) 受注者等は、秘密情報の提供、返却等の授受について、教育委員会の指示に従うこと。

4.4 個人情報の取扱い

受注者等は、本業務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう努めること。

4.5 作業場所の特定

受注者は、本業務の履行に当たり作業が必要な場合はその場所（住所、事業所名等）を特定するものとし、受注者は、教育委員会に無断で当該作業場所以外での作業を行ってはならない。

4.6 契約不適合責任

(1) 本業務の検査完了後、契約不適合が発見された場合、受注者は無償で補修・追完を行うものとする。

(2) 前項の規定による受注者の責任は、本業務の検収完了日から1年以内に通知があった場合に限る。

4.7 特許権等の使用

受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、教育委員会がその材料、履行方法等を指定した場合において、仕様書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、教育委員会は、受注者がその使用に関して要した費用を負担するものとする。

4.8 損害賠償

受注者は、その責めに帰する理由により、本契約に係る業務の実施に関し教育委員会又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

5 成果物の納入

構築業務及びそれに付随する業務、運用のためのシステムの構築に当たっては、教育委員会によってシステムの範囲と設計仕様の確認が行え、必要に応じて詳細内容を把握できるようにすること。また、その内容を文書（紙媒体及び電子媒体）とし、成果物とする。成果物は、各個別仕様書で指定するものとし、教育委員会が指定する場所に納入すること。納入期日は、各履行期限とする。

電子データのフォルダ構成やファイル名等の詳細については、教育委員会と協議のうえ決定すること。文書の作成にあたっては、Microsoft Word、Excel、PowerPoint、Adobe PDF を使用することとする。